

経済港湾委員会行政視察概要

1 視察月日 令和8年7月6日（月）～7月8日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）北海道札幌市

S T A R T U P H O K K A I D O の取組について

（2）北海道函館市

体験型施設（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）を活用したにぎわい創出に関する取組について

（3）北海道函館市

クルーズ船の受入れと市内観光の促進について

3 視察委員及び随行者

委員長 行 田 朝 仁

副委員長 清 水 富 雄

同 山 田 一 誠

委 員 田 野 井 一 雄

同 松 本 研

同 市 来 栄美子

同 中 山 大 輔

同 田 中 紳 一

同 横 溝 じゅん子

同 関 嵩 史

同 大 野 トモイ

視察概要

1 視察先

北海道札幌市

2 視察月日

7月6日（月）

3 対応者

経済観光局スタートアップ推進担当課長（挨拶）

経済観光局スタートアップ推進課担当係長（説明）

（一社）さっぽろ産業振興財団プロジェクト推進課長（説明）

4 視察内容

STARTUP HOKKAIDOの取組について

ア 取組の概要

STARTUP HOKKAIDOは、北海道から革新的なスタートアップ企業を継続的に創出し、国内外で成長する企業へと育成するためのエコシステムの構築を目的とした取組である。札幌市が令和元年から推進してきたSTARTUP CITY SAPPOROの流れを発展させ、令和5年に北海道、札幌市、北海道経済産業局の3者が一体となり、STARTUP HOKKAIDO実行委員会を設立し、オール北海道体制で推進している。

本事業では、起業の創出段階から成長・海外展開に至るまでを一体的に支援する点に特徴がある。具体的には、起業希望者に対する相談窓口の設置や起業家教育支援、アクセラレーションプログラムの運営などにより創業を後押しするとともに、資金調達支援、専門家によるメンタリング、販路開拓や海外展開支援などを通じてスタートアップの成長を促進している。また、民間企業や大学等と連携し、共同研究や実証実験の機会を提供するなど、オープンイノベーションの推進にも取り組んでいる。さらに、札幌市中心部に交流拠点を整備し、イベントやピッチ大会、ネットワーキングを通じて起業家や投資家、支援機関がつながるコミュニティを形成し、スタートアップが生まれ育つ好循環の形成を目指している。加えて、北海道の強みを生かし、一次産業・食、宇宙、環境・エネルギーを重点領域として、先端技術と組み合わせた新産業の創出と地域経済の成

長を促進している。

イ K G I の進捗状況

スタートアップ数300社、資金調達件数250件、資金調達額1000億円、イノベーション創出数500件と目標を掲げているが、令和8年6月現在で、スタートアップ数166社、資金調達件数69件、資金調達額579億円となっている。また、イノベーション創出数は令和7年度実績で297件となっている。

ウ 道内スタートアップ企業の状況

本社を札幌市に置くL I F E C R E A T E（女性専用のブティック型グループフィットネススタジオを全国展開）が令和7年4月に、本社を北広島市に置くS Q U E E Z E（A Iを活用した宿泊業界向け運営プラットフォームの開発・提供）が令和8年4月に東証グロースに上場している。その他にも、ロケットの開発・製造等の宇宙分野に関する企業や酪農畜産のD X事業等の農業分野に関する企業、高放射能性・高温動作可能なダイヤモンド半導体の開発等の半導体・環境分野に関する企業等、様々な分野において多くの企業が活躍している。

エ S T A R T U P H O K K A I D O の注力分野

市場規模、将来性、北海道の強み、北海道の実績・機会を評価基準とし、一次産業・食、宇宙、環境・エネルギーの3つの注力分野を選定している。一次産業・食分野では、豊富な実証フィールドを活かし、農業、漁業産出額全国1位、スマート農業普及率全国1位となっている。宇宙分野では、世界に開かれた商業宇宙港である北海道スペースポート（大樹町）の存在により、宇宙分野のスタートアップの集積数は全国2位となっている。環境・エネルギー分野では、北海道の持つ再生可能エネルギーのポテンシャルや街の魅力を背景に、太陽光、洋上風力発電や水素など環境・エネルギーに関するスタートアップ企業が活躍している。

オ 今後の目指す姿

これまでは、創業しやすい環境の整備やアントレ人材の創出、道内エコシステムの構築等に力を入れて取り組んできたところである。今後は、スタートアップの高さ創出へフォーカスし、スタートアップによる経済的インパクトの創出やグローバル規模で活躍するスタートアップの創出、国内外エコシステムとの連結や道内産業の強みを生かしたスタートアップ集積戦略の実行に取り組んでいく。

カ 質疑概要

Q チャレンジフィールド北海道とSTARTUP HOKKAIDOとの相違点や連携関係はどのようになっているか。

A チャレンジフィールド北海道は、北海道大学を起点としたオープンイノベーションの取組であり、スタートアップに限らない取組となっている。連携できるところは連携している。

Q スタートアップ交流拠点「社交場ヤング」の運営はどのように行っているのか。

A 運営委託等はしておらず、事務局が運営を行なっている。なお、本拠点のオープンに当たっては、スタートアップの創出・集積促進及び成長支援などに係る連携協定を締結しているNTT都市開発株式会社からの協賛金を活用した。

Q スタートアップの支援に当たって、行政が担うべき役割と民間が担うべき役割をどのように考えているか。

A 行政だけでは専門的な知見に乏しいため、そのような観点から民間の皆様に御協力をいただいている。行政としては、補助金が適切に執行されているかガバナンスを効かせている。また、伴走支援やスタートアップは3年後のフォローアップが重要と考え、活動が継続されるように、新たな挑戦という観点から支援をさせていただいている。

Q スタートアップの定着に当たって、メリットがあるような仕組み作りを行っているか。

A 北海道に優越性がある起業を支援しているので、そこが定着率につながっているのではと考えている。

Q 補助金等、実行委員会における資金の負担割合はどのようになっているのか。

A 9割は札幌市が負担している。

Q 9割負担ということで、札幌市単独で行っていくことは考えなかったか。

A 札幌市だけでできることには限界があるため、北海道、北海道経済産業局との連携が不可欠だと考えており、オール北海道として取り組んでいる。

Q 北海道、札幌市及び北海道経済産業局によるオール北海道体制で事業を推進する意義は何か。

A 北海道全体の強みを生かしながら事業を推進している。実行委

員会では、北海道及び北海道経済産業局の職員も事務局運営に参画し、連携して施策を展開している。

Q スタートアップ企業が札幌市だけでなく、道内の多岐にわたる地域に点在しているが、札幌市への還元をどう考えているか。

A 札幌市の都市機能力を生かして、企業の拠点や研究施設は札幌市に置いてもらえるように取り組んでいる。

Q 本社機能を札幌市に置いているところはいくつあるか。

A まちまちではある。

Q 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会には、スポーツ企業・団体は参加しているか。

A 参加はしていないが、札幌商工会議所等を通じて間接的に関連している。

Q エスコンフィールドHOKKAIDOとの連携はどうか。

A 北海道日本ハムファイターズとの連携により、自動調理ロボットをエスコンフィールドHOKKAIDOに置く実証実験を行った。

Q R a p i d u s 株式会社の進出は、札幌市やスタートアップの集積にどのような影響を与えているか。

A 千歳市に立地しているため直接的な企業集積効果は限定的であるが、設計分野等の関連企業については札幌市への立地が期待されている。また、人材育成についても大学等と連携しながら取り組んでいる。



(スタートアップ交流拠点「社交場ヤング」
にて説明聴取及び質疑)



(S a p p o r o B u s i n e s s H U B
にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

北海道函館市

2 視察月日

7月7日（火）

3 対応者

函館市議会事務局次長（挨拶）

経済部商業振興課主査（説明）

経済部商業振興課主事（説明）

施設長（説明）

4 視察内容

体験型施設（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）を活用したにぎわい創出に関する取組について

ア 概要

函館市では、中心市街地のにぎわい創出を目的として、体験型施設であるはこだてみらい館及びはこだてキッズプラザを整備し、運営している。両施設は、函館駅前の複合商業施設内に立地し、市民のみならず観光客にも利用される拠点として、交流人口の拡大と地域活性化を図る役割を担っている。はこだてみらい館は、先端技術を活用した体験型コンテンツやワークショップを提供する施設であり、子供から大人までが楽しみながら学び、発見や驚きにつながる機会を創出している。こうした体験を通じて、市民や来訪者に交流の場を提供するとともに、中心市街地への来訪動機を高め、にぎわいの創出を図ることを目的としている。一方、はこだてキッズプラザは、全天候型の屋内遊戯施設として、子供とその保護者が安心して遊び、交流できる空間を提供するとともに、子育て支援機能を備えている。遊びを通じた交流や子育て支援サービスの提供により、子育て世帯の外出機会を創出し、中心市街地への来街促進につなげている。

両施設では、イベントやワークショップ、ピッチ性のある体験プログラムの開催、情報発信などを積極的に行うことで継続的な来館を促し、利用者同士の交流やコミュニティ形成を進めている。また、

指定管理者制度を活用した柔軟な運営により、民間のノウハウを生かした企画・集客を行っている点も特徴である。

このように、はこだてみらい館及びキッズプラザは、学び・体験と遊び・子育て支援という異なる機能を組み合わせることで、幅広い世代の来訪を促進し、駅前立地を生かした回遊性の向上と滞在時間の延長を図っている。これにより、中心市街地の継続的なにぎわい創出に寄与する取組となっている。

イ 設置の経緯

前市長の政策の一つである、駅前市有地での民間商業施設と子どもおもしろ館、キッズセンターなど公共施設合築による集客施設の建設に基づき、施設整備の検討を開始した。その後、函館市中心市街地活性化基本計画（平成25年～平成29年）において、低利用化・老朽化が著しい和光ビルを含む街区を一体的に再開発し、商業施設、集合住宅、子育て世代活動支援施設等を整備することにより、街区の機能更新、高度利用に併せ、中心市街地全体への波及効果を生み出すとともに、多くの利用者が見込まれる子育て世代活動支援施設や、町なか居住に寄与する集合住宅を整備するため、函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業を行うこととなった。中心市街地の活性化をより効果的に推進するため、当該事業で建設する再開発ビル内に当該公共施設を整備することとし、平成28年10月にはこだてみらい館及びはこだてキッズプラザを開設した。

ウ 設置の目的及び施設の概要

（ア）はこだてみらい館

a 設置の目的

市民及び観光客に対して先端的な技術を活用すること、その他の創意工夫を生かした体験及び交流の場を提供することにより、中心市街地のにぎわいの創出を図ることを目的としている。

b 面積

1,325.09平方メートル

c 内容

多目的ホール（457平方メートル）

シアター（117平方メートル）

テラス（115平方メートル）

ラボラトリー（53平方メートル）

360スタジオ（27平方メートル） ほか

d 開館時間及び休館日

開館時間：10時から20時まで

休館日：12月31日から1月1日、毎月第2水曜日

(イ) はこだてキッズプラザ

a 設置の目的

子供及びその保護者に対して遊びを通じて交流する場及び子育てを支援する場を提供することにより、中心市街地のにぎわいの創出を図ることを目的としている。

b 面積

1,203.22平方メートル

c 内容

プレイグラウンド（596平方メートル）

乳幼児コーナー（61平方メートル）

託児室（44平方メートル）

授乳・おむつ替え室（18平方メートル）

相談室（16平方メートル） ほか

d 開館時間及び休館日

開館時間：10時から20時まで

休館日：12月31日から1月1日、毎月第2水曜日

エ 運営主体

指定管理者制度を導入しており、第1～2期目（平成28年10月15日～令和8年3月31日）は、はこだてみらいプロジェクト運営グループ（代表者：（株）こどもクラブ、構成員：（株）N Aアーバンデベロップメント、ソニーピーシーエル（株））が担い、第3期目（令和8年4月1日～令和13年3月31日）は、はこだて・みらい共創パートナーズ（代表者：TOPPAN（株）、構成員：アクティオ（株））が担っている。

オ 質疑概要

Q 体験型コンテンツの内容や企画に当たり、どのような点を重視して設計されたか。

A みらい館については、VR、AR、顔認識技術や画像処理技術など先端技術を活用したコンテンツの体験ができること、函館の歴史や文化に触れられること、修学旅行等の団体利用に対応できることを重視した。また、キッズプラザについては、身体を使って遊べる遊具を備えた独自性のある空間とすることとした。

Q にぎわいの創出に当たり、主なターゲット層をどのように設定されたか。

A みらい館については主に小学生以上の市民及び観光客を、キッズプラザについては、小学生までの子供とその保護者を主なターゲットとしている。

Q キッズプラザ利用者の年齢的な特徴はあるか。

A 小学生以上よりも未就学児の方が多く利用しているように感じる。

Q 利用状況や利用者の傾向はどのようになっているか。

A 利用実績は月によって異なるが、1日あたり数人から10人未満程度で推移している。利用目的は保護者の通院など様々である。

Q 繁忙期の利用状況はどのようになっているか。

A ゴールデンウィーク期間中には、みらい館で1日約1,400人、キッズプラザで1日約1,800人が利用するなど、多くの方が訪れている。

Q 周辺商業施設や飲食店等への波及効果について把握している指標や分析はあるか。

A これまで指標を設けた分析は行っていない。しかし、市の厳しい財政状況から行財政改革が強く求められていることもあり、今後については、アンケート調査等を通じて可能な限りにぎわい創出効果の検証を行っていく必要があると考えている。

Q 施設の周知方法はどのように行っているか。

A 保育所や学童等にチラシを配っている。

Q 災害時の避難施設としての活用はあるか。

A 指定避難所にはなっておらず、具体的な検討は行われていない。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(はこだてみらい館にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

北海道函館市

2 視察月日

7月8日（水）

3 対応者

港湾空港部港湾空港振興課課長（挨拶）

港湾空港部港湾空港振興課主査（説明）

港湾空港部港湾空港振興課主任主事（説明）

4 視察内容

クルーズ船の受入れと市内観光の促進について

ア 若松ふ頭整備の経緯

函館港でクルーズ船を受け入れることができるのは、これまで港町ふ頭、西ふ頭であったが、西ふ頭は大型船の対応ができなかったり、港町ふ頭は景観やアクセスがよくないという課題があった。

これまで大型クルーズ船を受け入れていた港町ふ頭は、函館朝市・ベイエリア等観光の中心地から6.5キロメートル離れており、交通アクセスが悪いため市内の滞在時間が減る等の影響により、旅客による市内での消費活動が低迷していた。このため、中心市街地である若松地区にクルーズ岸壁を整備することとなり、2018年には水深8メートルによる暫定供用を開始し、2021年3月には岸壁部が完成し9万トン級まで受入れが可能となった。若松地区クルーズ岸壁は、JR函館駅から約300メートルの至近距離に位置しており、徒歩圏内に函館朝市をはじめとした主要観光地が多く立地し、市内観光の来客数増加や旅客の滞在時間増加につながっている。

イ クルーズターミナル整備の経緯

クルーズ船専用の岸壁がなく貨物専用の岸壁を使用していることから旅客ターミナルが整備されていないこと、旅客はバスの待合等の際に雨風にさらされる等快適性が損なわれていること、C I Qの手続は船内の通路やホールでの実施が余儀なくされ関係機関からターミナル整備を強く要請されていること、C I Qの手続に時間を要していることから旅客の観光時間が少なくなっており地域における

消費活動が十分に行われていないことが課題として挙げられていた。これらの課題を解決するために、クルーズ船の受入れ環境の改善を目的として、天候に左右されない待合場所の確保とC I Q手続の迅速化に必要な旅客ターミナルをクルーズ船専用岸壁のある若松ふ頭に整備することとなった。

ウ クルーズターミナルの概要

令和4年秋に建物部分が完成し、その後バス駐車場等の周辺整備を行い、令和5年3月に当時としては道内初のクルーズターミナルとして完成した。ターミナル整備に当たっては、建設費が8億円、周辺整備費等が6億円で総工事費14億円を要している。内部は函館山をパノラマで見渡せるガラス張りにしているほか、赤レンガ風の壁面や道南スギの活用等、地域との親和性を高めるデザインとなっている。また、C I Qの手続を行うスペースはオープンフロアとなっており、船の条件に合わせて柔軟にレイアウトの変更が可能であるととともに、バリアフリースイレや観光案内デスク等も完備している。

エ クルーズ船の寄港に伴う経済効果

令和7年度では、入港料として1233万円、岸壁使用料として5371万5千円の計6604万5千円の収入があった。また、クルーズ客による観光施設、飲食店、旅行会社・地元ツアーガイド、バスやタクシー等の利用による経済効果が生まれている。なお、函館財務事務所では、コロナ禍前の令和元年度に乗客・乗員3万6000人に対して5億円の経済波及効果があると推計している。この推計を参考とすると、令和7年度の乗客・乗員数は17万8720人であったため、経済波及効果としては、24億8420万8千円と試算している。

オ 市民向けの取組

例年1～2回市民クルーズを実施している。なお、往路又は復路の片方をクルーズ船、もう片方を航空機利用というフライ&クルーズとして実施することが多い。また、様々な機会を捉えて船内見学会や市民向けクルーズセミナーを実施し、市民にとってクルーズ船を見る対象から乗る対象となるよう取り組んでいる。

カ 医療機関との連携

平成31年4月に函館市と市立函館病院が函館港に入港するクルーズ船からの救急患者の受入れについて、日本で初めて連携協定を結び、安心して入港できる港を目指して環境整備を進めてきたところ

である。令和7年からは遠隔医療通訳サービスを導入し、医療専門用語等にも対応しており、クルーズ客にとって快適な船旅のサポートを行っている。

キ 広域連携

近隣自治体と協力しながら首都圏企業向けのみなみ北海道クルーズセミナーを開催し、函館及び道南圏の新たな観光の魅力や、クルーズターミナルの完成といった最新トピックスを提供し、函館港への注目度を高める取組を行うとともに、クルーズ船社や旅行業者を招聘し、道南圏の特産品やツアー素材となる情報を直接PRできる商談会を実施している。また、青森港と連携し、縄文文化や北海道新幹線を活用した寄港地観光ツアーの提案等、協働してポートセールスを行っている。

ク 質疑概要

Q 医療通訳者を導入した経緯は何か。

A 外国人のクルーズ船利用者が増えてきたため、医療機関にスムーズにつなげることができるように導入した。

Q 遠隔医療通訳サービスの利用状況はどうか。

A 令和7年度は20数件の利用実績があった。医療用語は専門性が高いため、外国人クルーズ客及び受入医療機関双方の安心につながっている。

Q 外国人クルーズ客との文化交流はあるか。

A 近隣の高校において、通訳ボランティアや学校内での書道体験等を行っている。

Q 通訳ボランティアへは自主的に参加されているのか

A 英語科の生徒は授業の一環として参加している。また、普通科の生徒は課外活動の一環として参加している。

Q 通訳ボランティアをしている生徒の反応はどうか。

A 英語の勉強になることはもとより貴重な社会経験になっているようであり、非常に楽しみにしていると聞いている。

Q クルーズ船の寄港が増加していることで、街の反応はどうか。

A 函館が元々観光地であることから、クルーズ客が増えていることに対してマイナスの反応は特段ないようである。ターミナル周辺では新しいホテルの建設も進んでおり、受入れ体制の充実に向けた動きもある。

Q クルーズ船の寄港増加に伴う課題はあるか。

A 船舶の綱取りなどを担う港湾関係者の人手不足が課題となっている。一方で、観光事業者からは物産展の開催などクルーズ船寄港を活用した取組の提案も寄せられている。

Q 受入れ体制として苦労している面はあるか。

A 現在のところ、オーバーツーリズムとはなっておらず、受入れ体制としての課題感を感じていない。ただ、今後はオーバーツーリズムになる可能性もあるため、検討は必要かもしれない。

Q 函館に来る方の特徴などはあるか。

A 初めて来る方も多いが、それ以上に２回３回とリピーターとして来る方が多いと感じている。リピーターとして来る方に新しいお店や観光スポットを教えていただくこともある。



(函館クルーズターミナルにて説明聴取及び質疑)



(若松ふ頭岸壁にて)